

2020年東京オリンピック招致にかんする テレビ報道の共振性

井 美 奈 子¹

中 村 理²

1 研究目的と背景

2013年9月8日の早朝（日本時間）、ブエノスアイレスで行われた International Olympic Committee（以下、IOC）総会にて、2020年夏季オリンピック・パラリンピック³の開催地が東京に決定した。その前後の期間では、東京電力福島第一原子力発電所の汚染水漏れが問題になる中、日本招致団メンバーの意気込む表情や、「悲願の東京招致」へ向けたプレゼンテーションの様子がテレビに流れた。繰り返されるオリンピック招致への期待を込めた報道により、テレビでは日本全体が開催を待ち望んでいるかのような風潮が作られたのではなかろうか。その様子をふりかえり、内田（2014）は「無言の同調圧力を私は五輪招致という論件についても感じる」（p.13）と述べ、続けて「というようなことを書くと私はますます嫌われ、ますます孤立する」（p.13）とした。ここからは、招致に賛同しない者は周囲の意向を感じ取り、声を上げづらくなったことが想像される。

この状況は、Noelle-Neumann（1973）が「沈黙のらせん」として提起したものに符号する。Noelle-Neumann（1973）は、情報の受け手が自らを世論に

¹ 読売新聞東京本社政治部

² 早稲田大学政治経済学部

³ 実際の開催年は2021年である。これは2020年頃から全世界に広まった新型コロナウイルスの影響による。

おける少数派だと認知すると、孤立を恐れて口を閉ざし、多数派とされる意見がますます社会に顕在化するとした。そして、その過程を沈黙のらせんと称した。この仮説が重要な理由は、「人が何を世論とみなすか、つまり、〈世論の認知〉にマス・メディアが影響を及ぼすことによって、人々の意見や行動、現実の世論の将来を左右する」（田崎・児島 2003、p. 75）という帰結を予期するからである。この過程では、メディアがある争点に総体として特定の論調を示し、それが世論の多数派だと受け手に示唆することになる。つまり、メディア間で論調が似ることになる。Noelle-Neumann（1973）はそのような類似をメディアの共振性と呼んだ。

Noelle-Neumann and Mathes（1987）によると、メディアの共振性には実際には3つのレベルがあるという。1つ目は議題設定レベルである。これは、メディアがどの争点を選択して報道するか、を問うものである。このレベルはメディアの議題設定効果、つまり「何を考えるか」よりも「何について考えるか」という点で受け手に影響を与えること（McCombs and Shaw 1972）につながる。2つ目は焦点形成レベルである。これは、メディアがその争点のどのような側面（すなわち下位争点）を取り上げて報道するか、を問うものである。3つ目は評価レベルである。これは、メディアがその争点・下位争点にどのような評価（肯定・否定など）をくだすか、を問うものである。上にみたとおり、沈黙のらせんはメディアが評価レベルで共振することを前提にする。いずれのレベルであれ共振性があると、「特定の争点を報道する際に様々なメディアが論点や意見の点で同じ方向に傾き、受け手はその認識や判断が狭い範囲に限定され、意思形成にも制約が生まれる」（松葉・上田 2011、p. 87）ことになる。

では、共振性についてこれまでどのような実証がおこなわれてきたのだろうか。メディアが類似の報道傾向をみせることについては、張（2000）が挙げたように以前から複数の先行研究がある。しかし、それらには主に2つの難点があった。1つ目は、メディア間に類似性があったとした先行研究の多くが議題設定レベルないしは焦点形成レベルに相当するものを対象にしてきたことである

(阪口 2014)。2つ目は、国内の報道を扱ったものには共振性に乏しいという結果も存在(上滝 1989; 松尾 1990)し、実態に不明な点があったことである。

これらを受け、張(2000)は新聞とテレビ報道番組の共振性を3つのレベルに分けて検証した。対象としたのは新聞2紙(読売新聞、朝日新聞)、民放(日本テレビ、TBSテレビ、フジテレビ、テレビ朝日)4番組、そしてNHK1番組の計7つである。対象期間は1998年の参議院選挙に合わせて6月22日から7月12日の3週間とした。そして、この期間に次の4つの点がどうかであったかを調べた。すなわち、報道全般ではどういった争点(「政治」「経済」「社会」など)が報じられたか(議題設定レベル)、選挙に絞るとどういった争点(「経済問題」「医療改革」「年金制度改革」など)が報じられたか(議題設定レベル)、選挙の「経済問題」という争点においてどういった下位争点(「公共事業」「消費税の税率」「所得税と法人税の恒久減税」など)が報じられたか(焦点形成レベル)、選挙の「経済問題」のうち、「所得税と法人税の恒久減税」という下位争点がどう評価されたか(評価レベル)、である。その結果、張(2000)は議題設定レベルと焦点形成レベルにおいては共振性を見出した。一方で、評価レベルの検証は不十分に終わった。すなわち、張(2000)は「この結果はいろいろに解釈できるが、…(中略)…今回は、各メディアの評価パターンには明確な共振性は見られなかったと結論しておきたい」(張 2000、p. 142)と述べるにとどまった。

張(2000)の研究には改善の余地も3つある。1つ目は評価レベルを検証した下位争点の数である。張(2000)は「所得税と法人税の恒久減税」という下位争点1つのみを評価レベルの調査対象とした。だが、共振性の意義を考えると、ほかの下位争点でどうであったかも重要である。2つ目は争点および下位争点の抽出法である。張(2000)ではこの点が不明である。3つ目はコーディングの精度である。信頼性については言及がないので、検証しなかったものとみられる。また、コーディングについての説明がなく、どういったコード化をおこなったかが不明であるため、再現可能性に乏しい。

以上を受け、本研究は「2020年東京オリンピック招致」にかんするテレビ報道が番組間で共振していたかを、Noelle-Neumann and Mathes (1987) のいう3つのレベルに分けて量的に検証することを目的にする。議題設定レベルではテレビの報道番組が「2020年東京オリンピック招致」という争点にどれほど注目したのかをみる。焦点形成レベルでは、オリンピック招致の中でもどういった下位争点に各番組が力を入れたのかをみる。評価レベルでは、それらの下位争点を通じ、「2020年東京オリンピック招致」がポジティブに語られたのか、ネガティブに語られたのかをみる。分析には量的な内容分析を導入し、コーディング・マニュアルにもとづいたヒューマン・コーディングをおこなう。コーディングの信頼性はコーダーとの一致度によって見積もる。下位争点の抽出は体系的な方法によって客観化する。評価レベルの検証においては、複数の下位争点を用いて全体の傾向を明らかにする。

本研究ではさらに、テレビ番組を分析対象とする点を活かし、音声言語以外の要素をマルチモードとして導入する。具体的には、記者・キャスターがみせる表情、声のトーン、テロップの3つである。音声言語は通常のテキストと同様、これまで内容分析の対象となってきた。しかし、実際のテレビ報道は音声言語以外にも、「映像やテロップ、スタジオセット、キャスターの語りなど、テレビニュースを構成する様々な要素」(深澤 2011、p.28) からなる。これらの要素はそれぞれ「ニューステキストを構成している諸記号の、言語的、映像的、音響的な様態」(伊藤 2006、p.34) として、モードと呼ばれる。複数のモードに注目して分析する技法をマルチモダリティ分析という。マルチモードで伝わる内容を知るには言説分析がおそらく最適である。しかし、本研究は言説分析には踏み込まず、音声言語以外の3つのモード(表情、声のトーン、テロップ)がどういった使われ方をし、下位争点の評価に関連しているのかを内容分析の一部として量的に読み解くことにする。

以上を踏まえ、本研究は次の4つをリサーチ・クエスチョン(R.Q.)に据える。

「2020年東京オリンピック招致」のテレビ報道において、

- R.Q.1. 議題設定レベルの共振性は見られるのか
- R.Q.2. 焦点形成レベルの共振性は見られるのか
- R.Q.3. 評価レベルの共振性は見られるのか
- R.Q.4. 番組を構成する音声言語以外のモードはどのような役割を果たすのか

2 分析方法

2.1 分析対象

本研究の分析対象について述べる。対象とする期間は2013年9月2日（月曜）から2013年9月13日（金曜）の平日とした。これは、招致が決定した2013年9月8日（日曜；日本時間）をはさむ前後1週間である。対象とする番組は4局4番組とした。これらを表1に示す。これら番組の選択は、阪口（2014）を参考に、平日夜間の報道番組からおこなった⁴。これらの番組内で「2020年東京オリンピック招致」が扱われた場面を分析対象とした。

表1 分析対象とする番組⁵

番組	局	開始時刻（放送時間）
ニュースウォッチ9	NHK	21時00分（1時間00分）
NEWS ZERO	日本テレビ	22時54分（1時間04分）
報道ステーション	テレビ朝日	21時54分（1時間16分）
NEWS23	TBS テレビ	22時54分（0時間59分）

⁴ 字数制約のため、番組選択の詳細は <https://semi.on-w.com/> に公開する補足資料に記す。

⁵ 番組名は放送当時の表記にしたがう。開始時刻と放送時間については本研究の対象期間内で典型的なものを示す。

2.2 下位争点の抽出

本研究では、「2020年東京オリンピック招致」という争点（議題設定レベル）にかんする主な下位争点（焦点形成レベル）⁶を先に新聞記事から抽出し、それをテレビ報道にあてはめてコーディングすることとした。そして、新聞には見出されなかった下位争点がテレビに見つかった場合には、それを補足的に追加した⁷。この方針にしたがい、本研究は朝日新聞から下位争点を抽出することにした。表2に朝日新聞の記事検索条件を示す。この条件のもと、126件の記事が得られた。

表2 朝日新聞の記事検索条件

データベース	聞蔵Ⅱビジュアル
検索モード	詳細検索
対象紙誌	朝日新聞
キーワード	(オリンピック OR 五輪) AND 招致
発行日	2013年8月1日(木)～2013年9月15日(日)
検索対象	見出しと本文と補助キーワード
朝夕刊	朝刊(のみ)
本紙/地域面	本紙(のみ)
発行社	東京(のみ)

下位争点抽出の方法は次の通りである。まず126件の記事から首相動静やインデックスなど12件を除き、114件を下位争点の抽出対象とした。この114件の記事を読み、各記事が何を問題としているか、何を扱う記事かという点を、解釈的要素として記録した。そこから、それぞれの解釈的要素に共通する特有のキーワードをパッケージとして記録した⁸。そして、記録したパッケージか

⁶ 本稿は張(2000)、竹下(2008)に従い、議題設定レベルにあるものを「争点」(張2000;竹下2008)、焦点形成レベルにあるものを「下位争点」(張2000)と表現する。

⁷ 下位争点を先に新聞から抽出した理由については、脚注4に示す補足資料を参照。

⁸ このプロセスについては脚注4に示す補足資料を参照。

ら6つの下位争点を抽出した⁹。ただし、後にテレビ報道の分析を進める中で1つ（「理由なき賛成」）を追加したため、最終的に7つの下位争点をコーディングに採用した。これらを表3に示す。

表3 採用された下位争点

下位争点	説明
IOC 総会	ライバル都市の動向を除く、IOC 委員や日本招致団メンバーに関わる話題すべて。プレゼンに関する内容、票読み予想や投票の仕組みも含む。
ライバル都市 原発問題	イスタンブール、マドリード招致団の動向に関わるものすべて。 汚染水問題を含む、福島第一原子力発電所に関わる話題すべて。
経済効果	オリンピック招致により舞い込む経済効果にかんする話題すべて。インフラ面、街づくり、アベノミクスへの影響なども含む。
被災地	被災地への思い。被災地の方々の期待や課題、不安。
理由なき賛成	「楽しみですね」「東京でオリンピックぜひ見たいですね」などの、特に理由や根拠なく招致を盛り上げ、期待する発言を含むもの。
その他	招致に直接関係しない、1964年大会の際のエピソードや、「おもてなし」文化そのものまつわる話等を含む。

2.3 コーディング

はじめに番組データを整理した。分析に用いる番組データは放送をブルーレイディスクに録画して取得した。録画された番組からはまず、「2020年東京オリンピック招致」に触れている部分を抽出した。次に、抽出した部分を、下位争点1つを構成要素とするテーマ単位¹⁰に分けた。その上で、テーマ単位（本研究の場合は下位争点単位に等しいことになる）ごとに放送開始時刻、単位の時間、発言された音声、表示されたテロップを記録した。

次にコーディングをおこなった。コーディングでは、上で抽出した各テーマ単位をブルーレイディスクで1つずつ視聴した。そして、マニュアルに従ったコーディングをおこない、その結果をシートに記録した。記録した変数は6つ

⁹ こうした争点抽出の方法については烏谷（2011）を参照。

¹⁰ テーマ単位についてはクリッペンドルフ（1989）を参照。

ある。これらを以下に説明する。各変数の冒頭には、記録単位、分類したカテゴリー数、単一／複数選択、を示す。各変数のより詳しい説明については、コーディング・マニュアル¹¹を参照されたい。また、コーディングの信頼性はコーダー1名との一致度によって確認した¹²。

【1つ目】アクター（テーマ単位、7カテゴリー、複数選択）

ここでは「2020年東京オリンピック招致」のテレビ報道内で何らかの発言をする者をアクターと定義し、その種類を表4の7つに分類した。テーマ単位内に登場するすべてのアクターを記録した¹³。

表4 アクターの種類

アクターの種類	説明
IOC委員	IOC委員、日本招致団、イスタンブール・マドリッド招致団。
専門家	政治家、大学教授、コメンテーター。
市民	街頭などでインタビューを受ける市民・観光客、一般企業の広報担当。
記者	スタジオの外から現場リポートする者。
キャスター	スタジオで原稿を読む者。
ナレーター	記者とキャスターのいずれでもない、ナレーション担当の者。
その他	上のいずれにも該当しない者。海外記者、スポーツ選手、タレント。

【2つ目】下位争点（テーマ単位、7カテゴリー、単一選択）

テーマ単位に区切った内容がいずれの下位争点にあてはまるかを記録した。カテゴリーは表3のとおりである。

¹¹ コーディング・マニュアルは脚注4に示す補足資料に掲載する。

¹² コーディングの信頼性については、脚注4に示す補足資料に詳細を示す。

¹³ 脚注4に示す補足資料も参照。

【3つ目】評価（テーマ単位、3カテゴリー、単一選択）

前項で選択された下位争点が示される中で、「2020年東京オリンピック招致」がどういった評価・論調で報じられたかを記録した。分類は、ポジティブ (P)、ニュートラル (NT)、ネガティブ (N) の3つのカテゴリーとした。

【4つ目】記者・キャスターの表情（アクター単位、3カテゴリー、単一選択）

あるテーマ単位内でアクターに記者またはキャスターが記録されたとき、そのアクター1人を単位として、表情のみから受ける印象を記録した。ただし、表情が確認できる場合に限った。分類は、ポジティブ (P)、ニュートラル (NT)、ネガティブ (N) の3つのカテゴリーとした。

【5つ目】記者・キャスターの声のトーン（アクター単位、3カテゴリー、単一選択）

あるテーマ単位内でアクターに記者またはキャスターが記録されたとき、そのアクター1人を単位として、声色のみから受ける印象を記録した。ただし、喋りが確認できる場合に限った。分類は、ポジティブ (P)、ニュートラル (NT)、ネガティブ (N) の3つのカテゴリーとした。

【6つ目】テロップ（テロップ単位、3カテゴリー、単一選択）

画面中央下に表示されるテロップのみを対象に、そのテロップのみから受ける印象を記録した。ただし、アクターの会話文面をそのまま書き起こしたテロップと、名前・年齢・場所等を単独で表示したテロップは除外した。分類は、ポジティブ (P)、ニュートラル (NT)、ネガティブ (N) の3つのカテゴリーとした。

3 分析結果

3.1 議題設定レベル

本節では R.Q.1 にあたる、「2020 年東京オリンピック招致」のテレビ報道において議題設定レベルの共振性は見られるのか、を明らかにする。ここでの議題設定レベルは、各番組がどれほどの時間を「2020 年東京オリンピック招致」という争点に割いたかで測ることにする。結果を表 5 に示す。表の「単位」はテーマ単位（本研究では下位争点単位に等しい；2.3 参照）数を表す。また、表 5 の時間を各番組の各日の放送時間（表 1 参照）に対する割合にしたものを図 1 に示す。9 月 7 日と 8 日は週末のため分析対象期間外であることに注意されたい。図を見ると、おおむねどの番組も、東京開催が決まった翌日の 9 月 9 日まで「2020 年東京オリンピック招致」にかんする放送時間が上昇し、その

表 5 各番組が「2020 年東京オリンピック招致」に割いた時間

放送日	ニュースウォッチ9		NEWS ZERO		報道ステーション		NEWS23	
	時間	単位	時間	単位	時間	単位	時間	単位
9 月 02 日	0:00:55	2	0:00:25	1	0:02:17	1	0:10:03	9
9 月 03 日	0:01:58	3	0:02:42	3	0:00:00	0	0:00:00	0
9 月 04 日	0:01:40	5	0:07:20	7	0:04:35	6	0:02:56	5
9 月 05 日	0:05:26	9	0:07:25	6	0:06:40	9	0:07:16	6
9 月 06 日	0:15:02	17	0:08:35	8	0:13:04	4	0:10:11	10
9 月 09 日	0:14:12	13	0:33:15	14	0:49:09	21	0:22:05	13
9 月 10 日	0:29:02	11	0:07:15	4	0:06:18	1	0:00:00	0
9 月 11 日	0:00:00	0	0:00:00	0	0:00:00	0	0:00:00	0
9 月 12 日	0:05:15	6	0:01:36	1	0:05:30	2	0:00:18	1
9 月 13 日	0:10:26	4	0:10:12	10	0:09:18	2	0:05:12	1
合 計	1:23:56	70	1:18:45	54	1:36:51	46	0:58:01	45

¹⁴ この場合、仮に観測の結果、負の大きな相関がみられたとしても、それは有意なものではなく、サンプリングの偶然によるものと解釈することになる。実際のところ、一般報道番組が互いに独立でありこそすれ、負の相関にあるとは想定しがたいため、この前提を採用した。結果として、今回の順位相関係数はすべて正であった。

後に減る傾向を持つことが分かる。番組ごとに各放送日を放送時間で順位づけ(1～10位)し、番組間でSpearmanの順位相関係数を求めたものを表6に示す。検定においては、共振性(正の相関)があるかないかをみるため、片側(右側)検定¹⁴とした。表6をみると、ニュースウォッチ9とNEWS23の間以外では番組間に有意な相関が認められることが分かる。すなわち、それら番組間では議題設定レベルの共振性があるといえる。今回の順位相関係数は各日の放送時間をもとにした。そのため、この結果は、「どの日にどれほどの時間を『2020年東京オリンピック招致』という争点に割こうかという選択が似ている」ことを表す。

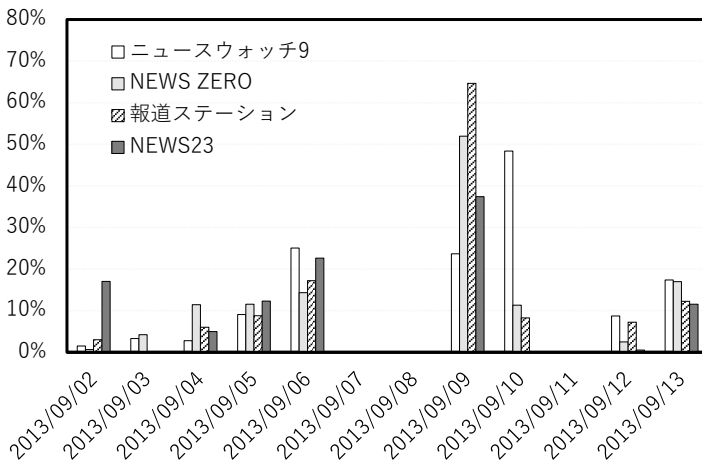


図1 各番組が「2020年東京オリンピック招致」に割いた時間の割合

表6 「2020年東京オリンピック招致」放送時間の番組間の順位相関係数

	ニュースウォッチ9	NEWS ZERO	報道ステーション
NEWS ZERO	0.71 [†]		
報道ステーション	0.81 ^{††}	0.89 ^{††}	
NEWS23	0.29	0.62 [†]	0.71 [†]

[†] $p < 0.05$, ^{††} $p < 0.01$ (片側検定)

3.2 焦点形成レベル

本節では R.Q.2 にあたる、「2020 年東京オリンピック招致」のテレビ報道において焦点形成レベルの共振性は見られるのか、を明らかにする。ここでの焦点形成レベルは、各番組がどれほどの時間を、表 3 の各下位争点に割いたかで測ることにする。番組ごとの結果を図 2 から図 5 に示す。それぞれ、東京招致が決定する前と後に各下位争点に割かれた時間である。番組ごとに各下位争点

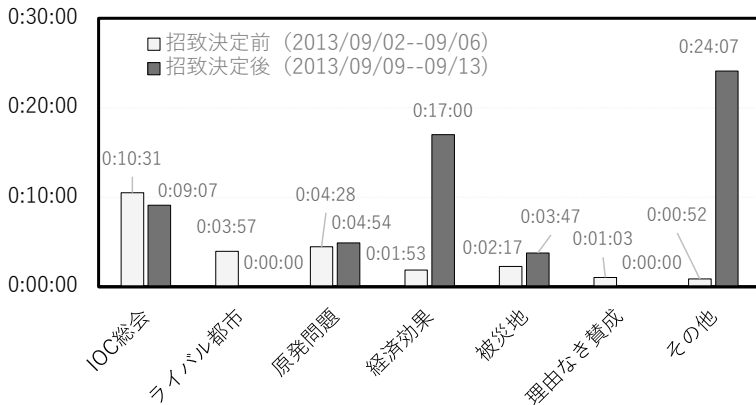


図 2 ニュースウォッチ 9 の下位争点の時間分布

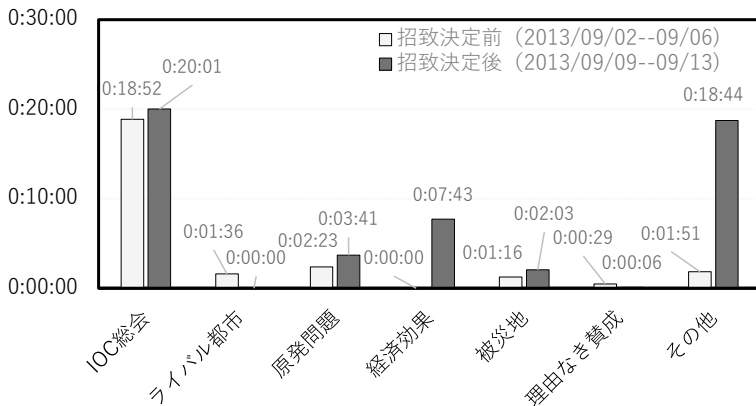


図 3 NEWS ZERO の下位争点の時間分布

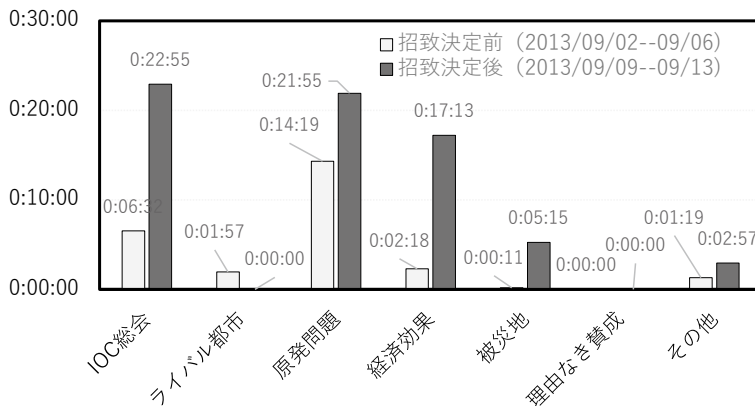


図4 報道ステーションの下位争点の時間分布

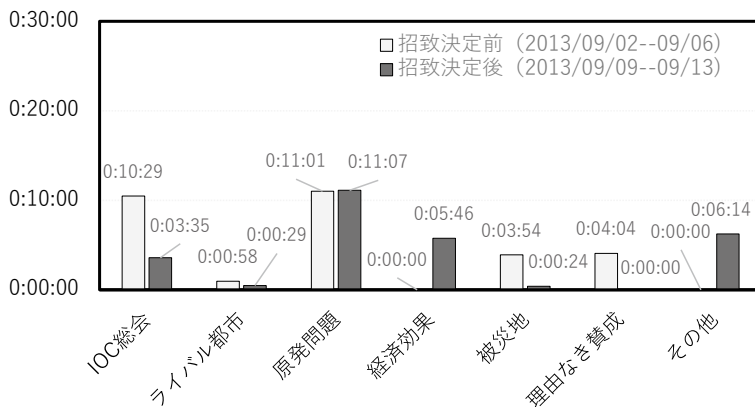


図5 NEWS23の下位争点の時間分布

表7 下位争点放送時間の番組間の順位相関係数

	ニュースウォッチ9	NEWS ZERO	報道ステーション
NEWS ZERO	0.88 ^{††}		
報道ステーション	0.81 ^{††}	0.82 ^{††}	
NEWS23	0.71 ^{††}	0.62 ^{††}	0.55 [†]

[†] $p < 0.05$, ^{††} $p < 0.01$ (片側検定)

を放送時間で順位づけし、番組間で Spearman の順位相関係数を求めたものを表 7 に示す。この際、下位争点は東京招致決定前の 7 つと後の 7 つに分け、1 位から 14 位までの順位とした。表 7 をみると、いずれの番組間でも有意な相関が認められることが分かる。すなわち、これら番組間では焦点形成レベルの共振性があるといえる。今回の順位相関係数は東京招致決定前と後の各下位争点の放送時間をもとにした。そのため、この結果は、「招致決定前と後でどの下位争点にどれほどの時間を割こうかという選択が似ている」ことを表す。

番組ごとの特徴にも触れておく。ニュースウォッチ 9 (図 2) と NEWS ZERO (図 3) は見た目にも似た分布となった。これら 2 番組では東京招致が決定する前後とも「IOC 総会」を多く取り上げた。また、招致決定後は「経済効果」と「その他」にも多くの時間を割いた。「経済効果」と「その他」が招致決定後に増えたのは報道ステーション (図 4) と NEWS23 (図 5) も同様である。ただし、これら 2 番組はより多くの時間を「原発問題」に割いた。

これらテレビ番組での下位争点の分布は、異なるメディアである新聞での下位争点の分布とも共振しているだろうか。この点の参考とするため、図 6 に両者の比較を示す。本研究では新聞としては朝日新聞だけを調べたため、ここでは 4 番組と朝日新聞との比較とした。図 6 において、4 番組の各下位争点に示す時間数は、各番組からの合計である。朝日新聞の各下位争点に示す数は、下位争点を見出す過程 (2.2 参照) でその下位争点があると判断された記事の数である。図の縦軸は、「計」に示す数¹⁵に対するそれぞれの割合である。図 6 からは、テレビと新聞の間に類似性があることが見てとれる。4 番組と朝日新聞のそれぞれにおいて 7 つの下位争点を割合で順位づけ (1 ~ 7 位) し、両者間で Spearman の順位相関係数を求めると 0.96 ($p=0.0014$) になる。したがって、両者間には有意な相関が認められる。すなわち、テレビと新聞といった

¹⁵ 朝日新聞の各下位争点に示す数の単純合計は 136 である。しかし、図の割合は記事総数としての 114 (2.2 参照) に対して算出した。単純合計と記事総数が一致しない理由は、1 つの記事が複数の下位争点を持ちうるからである。

異なるメディア間においても共振性があると示唆される。ただし、これには2つの点で留意を要する。1つ目は、朝日新聞の分析対象期間が2013年8月1日から9月15日までと、4番組の分析対象期間の4倍ほどに及ぶ点である。2つ目は、テレビにおいては放送時間の合計をとったが、新聞においては下位争点が含まれる記事数で代用した点である。詳細を確かめるには、今後、分析対象期間をそろえ、新聞において各下位争点に割かれた文字数を調べるといった研究が必要である。

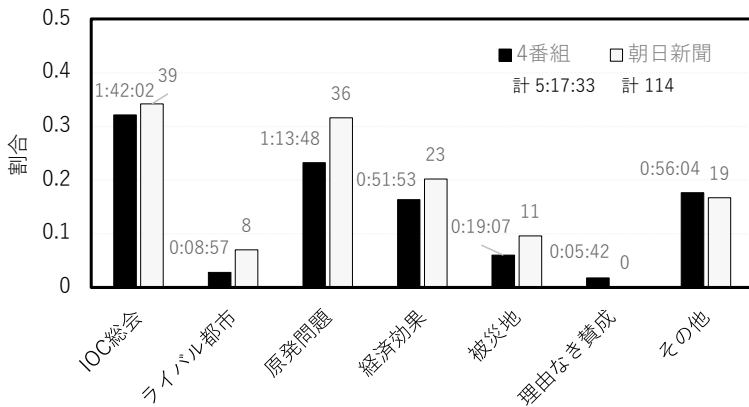


図6 テレビと新聞の下位争点分布の比較

3.3 評価レベル

本節ではR.Q.3にあたる、「2020年東京オリンピック招致」のテレビ報道において評価レベルの共振性は見られるのか、を明らかにする。ここでの評価レベルは、各番組が表4の各下位争点を通して、どれほどの時間をどの評価・論調(2.3の評価変数を参照)に割いたかで測ることとする。結果を図7に示す。また、各番組で下位争点ごとにポジティブ(P)、ニュートラル(NT)、ネガティブ(N)の3つを放送時間で順位づけ(1~3位)したものを表8に示す¹⁶。ただし、下位争点のうち「理由なき賛成」は必ずポジティブであるため、

いずれの図表からも除外した。

図7と表8から分かることを以下に3つ述べる。1つ目は3つの番組の類似性である。表8を見ると、ニュースウォッチ9・NEWS ZERO・NEWS23の3番組では、P・NT・Nの放送時間順位がいずれの下位争点においてもほぼそろっていることが分かる。例外は放送時間が0で同順位(2位)となる部分のみである(たとえばNEWS ZEROの下位争点「被災地」ではNTとNの放送時間がともに0のため、いずれも2位となっている)。こうした下位争点においても1位は同じであるため、類似性はあるものとみてよい。もし各番組が無作為にP・NT・Nの順位づけをするならば、2つの番組間で6つの下位争点のすべてでP・NT・Nの順位が同じになる確率は、同順位を考慮しない場合で0.000021となる¹⁷。これは通常の有意水準(たとえば1%)を大きく下回ることから、そうした2番組ではP・NT・Nの順位づけに関連があると認められる。すなわち、ニュースウォッチ9・NEWS ZERO・NEWS23の3番組間には評価レベルの共振性があるといえる。今回の確率計算は下位争点ごとにつけられたP・NT・Nの放送時間の順位をもとにした。そのため、この結果は「下位争点ごとにどれほどの時間をP・NT・Nのそれぞれに割こうかという選択が似ている」ことを表す。

2つ目は報道ステーションの独自性である。報道ステーションでは6つの下位争点のうち4つでほかの番組と異なる順位づけが見られた(表8の薄灰色部)。ほかの番組と順位づけが一致した下位争点は2つある(「IOC総会」と「原発問題」)。順位づけが無作為の場合に2つの番組間で2つ以上の下位争点でP・NT・Nの順位が同じになる確率は0.26となる¹⁸。これは通常の有意水準を大

¹⁶ 順位付けの方法については脚注4に示す補足資料に議論を記す。

¹⁷ P・NT・Nの3つの順位づけには6通りある。したがって、もし順位づけが無作為であれば、ある下位争点において、2番組間でその順位づけが一致する確率は1/6、一致しない確率は5/6となる。よって、6つの下位争点のうち n 個の下位争点で順位づけが一致する確率は ${}_6C_n \times \left(\frac{1}{6}\right)^n \times \left(\frac{5}{6}\right)^{6-n}$ となる。

大きく上回ることから、有意と判断するほど珍しい事象ではない。すなわち、ほかの番組と比べたときの報道ステーションのP・NT・Nの順位づけは無作為である場合と区別がつかず、評価レベルの共振性があるとはいえない。

3つ目は「原発問題」がネガティブをけん引したことである。図7をみると、全体ではポジティブが多い中、「原発問題」が「2020年東京オリンピック招致」

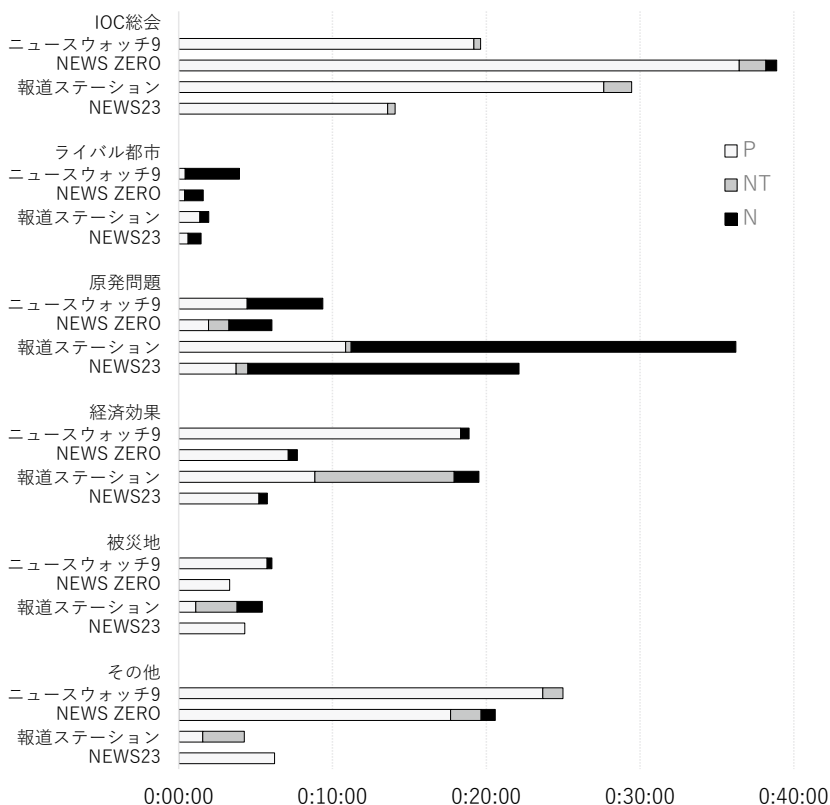


図7 各番組の下位争点ごとの評価・論調の時間分布

¹⁸ $\sum_{n=2}^6 {}_6C_n \times \left(\frac{1}{6}\right)^n \times \left(\frac{5}{6}\right)^{6-n}$ より。なお、3つ以上の下位争点で順位づけが一致する確率は0.062、4つ以上だと0.0087となる。したがって、4つの下位争点で順位的一致がみられるなら5%および1%のいずれの水準でも有意だと判断することになる。

表8 各番組の下位争点ごとの評価・論調の放送時間順位

	IOC 総会			ライバル 都市			原発問題			経済効果			被災地			その他		
	P	NT	N	P	NT	N	P	NT	N	P	NT	N	P	NT	N	P	NT	N
ニュースウォッチ9	1	2	3	2	3	1	2	3	1	1	3	2	1	3	2	1	2	3
NEWS ZERO	1	2	3	2	3	1	2	3	1	1	3	2	1	2	2	1	2	3
報道ステーション	1	2	3	1	3	2	2	3	1	2	1	3	3	1	2	2	1	3
NEWS23	1	2	3	2	3	1	2	3	1	1	3	2	1	2	2	1	2	2

にネガティブな評価・論調を投げかける主な下位争点になっていたことが分かる。いずれの番組も「原発問題」における順位は放送時間の多い側からネガティブ、ポジティブ、ニュートラルだった。特にNEWS23は8割ほど、報道ステーションは7割ほどを、「原発問題」のネガティブな評価・論調に割いた。一方、ニュースウォッチ9はネガティブがわずかにポジティブを上回ったものの、ポジティブの比率も5割に迫った。

個別の下位争点についても要点に触れておく。「IOC 総会」では、どの番組でもポジティブな評価・論調が9割を超えた。ネガティブだったのはNEWS ZEROで9月9日（月曜）に放送された1テーマ単位（番組開始からの時刻は0:06:38から0:07:42まで）のみである。その1単位は、東京招致の決定後、招致委員のメンバーが実際のロビー活動について話す場面だった。厳しい状況で手ごたえがなかったことで、他の候補都市の方が優勢だと思わせる発言であった。

「経済効果」ではいずれの番組でもネガティブが1割をきった。後には問題となった予算への懸念も見られなかった。ニュースウォッチ9・NEWS ZERO・NEWS23の3番組では、それに対応するようにポジティブが9割以上だった。しかし、報道ステーションではポジティブとニュートラルがともに5割弱で拮抗した。

同じ傾向は「被災地」と「その他」にも見られた。「被災地」については、ニュースウォッチ9・NEWS ZERO・NEWS23の3番組でポジティブが9割

以上ないしは10割だった。しかし、報道ステーションではニュートラルが5割ほどを占め、ネガティブ、ポジティブが順に続いた。「その他」については、ニュースウォッチ9・NEWS ZERO・NEWS23の3番組でポジティブが9割弱以上から10割だった。しかし、報道ステーションではニュートラルが6割ほどを占め、ポジティブは4割弱にとどまった。

「理由なき賛成」はポジティブであることが自明のため、評価・論調の分析からは除外している。ただし、図2から図5をみると、いずれの番組も「理由なき賛成」にあてた時間が少数ながらあったものの、報道ステーションのみ例外で0時間だった。

最後に、下位争点にわけず、全体でP・NT・Nがどのような分布だったかを確認しておく。結果を図8に示す。いずれの番組でもポジティブにもっとも長い時間を割り、後にネガティブ、ニュートラルが続いた。この並び順は番組間で同じだが、実際には4つの下位争点で報道ステーションとそれ以外の3番組の間に違いがみられたことは上で触れた通りである。また、ネガティブは全体に散見されたわけではなく、その多くが下位争点「原発問題」からきていることも上で触れた通りである。

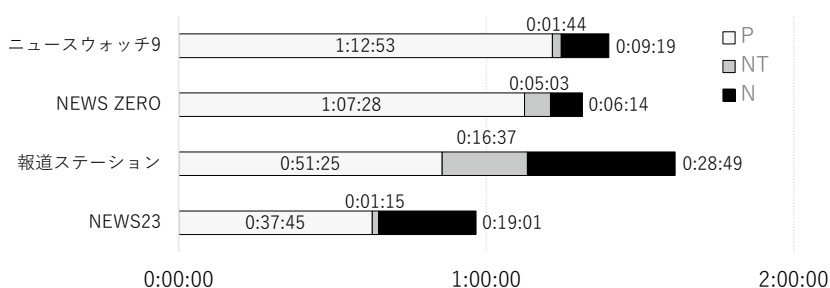


図8 各番組の評価・論調の時間分布

3.4 マルチモード

本節では、R.Q.4にあたる、「2020年東京オリンピック招致」のテレビ報道

において、番組を構成する音声言語以外のモードはどのような役割を果たすのか、に言及する。本研究で扱ったそのようなモードは、記者・キャスターの表情、記者・キャスターの声のトーン、テロップの3変数である。いずれも評価変数と同様、ポジティブ (P)、ニュートラル (NT)、ネガティブ (N) の3カテゴリーに分類された。これら3つのモードが評価変数とどのような関係にあったのかを図9に示す。図9では横に4番組が、縦に3つのモードが並び、それぞれの横軸が評価変数のP・NT・N、縦軸がモード変数のP・NT・Nになっている。なお、1つのテーマ単位に対応する評価変数は1つであるのに対し、これらモードにかんする3変数では2つ以上が対応しうる。そうした場合は対応する数だけ評価変数に結び付けて集計した。たとえば、あるテーマ単位の評価変数がP、そのテーマ単位に登場するキャスターが2名おりそれぞれの表情がNTとNであったとき、P-NTの組み合わせが1つ、P-Nの組み合わせが1つとして集計した。図のバブルの面積はこうして集計された組み合わせ数に比例させている。

図の見方についても説明しておく。評価変数とモード変数が一致する場合、図では右上がりの対角上 (N-N、NT-NT、P-Pの3点) に分布することになる。これより上に分布するものは、評価変数に対してモード変数がNTまたはPよりであったことを意味する。一方、下に分布するものは、評価変数に対してモード変数がNTまたはNよりであったことを意味する。

図9および各モード変数そのものから分かることを4つ述べる。1つ目は、記者・キャスターの表情と声のトーンの類似性である。コーディングの結果、個々の記者・キャスターについて、表情変数と声のトーン変数は一致することが多かった。実際、図9の集計をみると、評価変数と表情変数の関連状況は、評価変数と声のトーン変数の関連状況とよく似ていることが分かる。このことから、記者・キャスターの表情と声のトーンは一体となってニュース言説の産出に寄与したものと推測される。

2つ目は、ニュースウォッチ9の表情変数および声のトーン変数がみせた中

和化の傾向である。ニュースウォッチ9では、評価変数のPまたはNをやや緩める傾向が表情変数および声のトーン変数にみられた。たとえば、評価変数がPであっても、表情変数はPだけでなくNTにも幾分の散らばりをみせた。同様の傾向はNEWS ZEROにもみられたが、ニュースウォッチ9ほどではなかった。

3つ目は、その一方でNEWS23のみせた対照性である。NEWS23では比較的、評価変数と表情変数、また評価変数と声のトーン変数が一致する傾向がみられた。これは、言語的（テロップを除く）な評価・論調（評価変数）とモードのもたらす印象がそろっていたことを意味する。そして、報道ステーションは以上の中間的な分布となった。

4つ目は、テロップのもたらすポジティブ・ネガティブの散らばりである。短い時間で繰り返されるテロップは、表情および声のトーンとくらべてP・NT・Nのいずれにもより散らばり、評価変数との関連がより薄かった。これは、評価変数のもたらす評価・論調に対して、テロップが多様な印象を与えるモードとしてニュース言説の産出に寄与したことを示唆する。

以上の参考とするため、各モード変数がどれほど評価変数と一致するかをKrippendorffの a で見積もった。結果を表9に示す。評価変数と記者・キャスターの表情変数の関連は、ニュースウォッチ9で最も低く（ $a=0.28$ ）、NEWS ZERO（0.49）、報道ステーション（0.60）、NEWS23（0.84）の順で高くなった。評価変数と記者・キャスターの声のトーン変数の関連も同様である。評価変数とテロップ変数の関連は、表情変数および声のトーン変数の場合とくらべて低かった（最小で0.08、最大で0.43）。また、ニュースウォッチ9では、3つのいずれのモード変数も95%の信頼区間に $a=0$ を含む結果となった。 $a=0$ は、評価変数とそのモード変数が独立であり、別々にニュース言説に貢献したことを意味する。一方、 a が高いほど両者の関連は強まり、より一体的にニュース言説に貢献したことになる。この関連について、深澤（2011）は「ニュース分析では、語りや映像、音声などが、合致し、増幅し合い、あるいは矛

盾しながら言説がいかに編成されているかを問うことが肝要」(p. 50)と説く。したがって、記者・キャスターの表情および声のトーンが実際にどういった貢献をしたのかについては言説分析を導入して明らかにする必要がある。

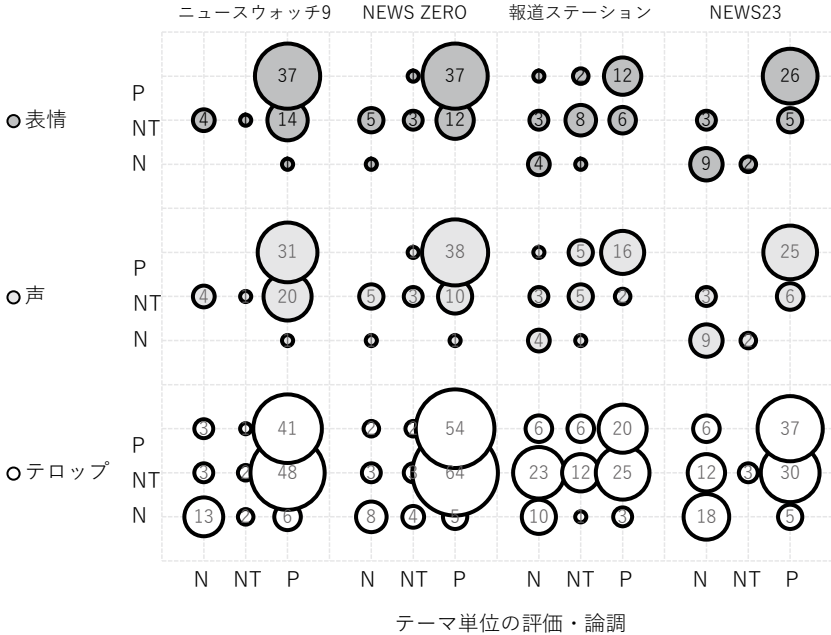


図9 音声言語以外のモードと評価変数の関連

表9 モードと評価変数の一致度 (Krippendorff の α)

モード	ニュースウォッチ9	NEWS ZERO	報道ステーション	NEWS23
記者・キャスター の表情	0.28 (-0.05 ~ 0.54)	0.49 (0.23 ~ 0.70)	0.60 (0.33 ~ 0.80)	0.84 (0.68 ~ 0.94)
記者・キャスター の声のトーン	0.13 (-0.17 ~ 0.39)	0.51 (0.23 ~ 0.72)	0.64 (0.38 ~ 0.82)	0.82 (0.65 ~ 0.92)
テロップ	0.21 (0.00 ~ 0.40)	0.08 (-0.11 ~ 0.26)	0.30 (0.12 ~ 0.46)	0.43 (0.25 ~ 0.59)

(括弧内の数値は95%信頼区間)

4 考察

4.1 議題設定レベル

本節では、「2020年東京オリンピック招致」のテレビ報道における、番組間の議題設定レベルの共振性について考察する。図1にみたとおり、番組の放送時間に占める「2020年東京オリンピック招致」という争点の放送時間は、どの番組でもおおむね似た傾向であった。すなわち、招致決定日（日本時間で2013年9月8日の日曜日）に向けて少しずつ増えていき、招致決定の翌日（9月9日の月曜日）にピークを迎え、その後減少する傾向であった。順位相関係数（表6）からは、ニュースウォッチ9とNEWS23の間を除くすべての組み合わせで日ごとの放送量に有意な関連があるとされた（3.1参照）。したがって、多くの番組間に議題設定レベルの共振性があると判断できる。張（2000）の先行研究でも、調査対象であった5つの報道番組間のすべてで議題設定レベルの共振性が確認された（張2000の表2および表4）。本研究の結果は、その先行研究に大きな矛盾なく沿ったものといえる。

4.2 焦点形成レベル（新聞との比較）

本節では、「2020年東京オリンピック招致」の報道における、テレビと新聞の下位争点の置き方について考察する。図6にみたとおり、2つの留意点（3.2末尾参照）を踏まえた上で、各下位争点の全体に占める割合は、テレビ（4番組合計）と新聞（朝日新聞のみ）で似た傾向であった。各下位争点の放送時間にもとづく順位相関係数からは、テレビと新聞の間で下位争点の順位づけに有意な関連があるとされた（3.2参照）。したがって、テレビと新聞という異なるメディア間に焦点形成レベルの共振性があると示唆される。張（2000）も、調査対象であった5つの報道番組のうち4つ¹⁹と新聞2紙の間に焦点形成レベルの共振性を見出した（張2000の表6）。本研究の結果はその先行研究に大き

¹⁹ 張（2000）では、焦点形成レベルにおいてNHKのみ2つの新聞のいずれとも有意な関連は結論されなかった。

な矛盾なく沿ったものといえる。

以下、図6において上位となった下位争点に言及しておく。テレビと新聞のいずれにおいても最も大きな割合で取り上げられた下位争点は「IOC 総会」だった。テレビ報道では日本招致団メンバーを追い、ロビー活動やプレゼンテーション、凱旋会見でのメンバーの言葉などを捉えた内容がみられた。当然ながら、この下位争点内ではアクターとして「IOC 委員」（表4参照）の登場する割合がほかの下位争点内よりも多かった。

テレビと新聞のいずれにおいても2番目に大きな割合で取り上げられた下位争点は「原発問題」だった（図6）。もともと、2011年の震災時に起きた東京電力福島第一原子力発電所の事故には世界が注目してきた。2013年4月からは新たな汚染水漏れが問題になり、招致にあたっての懸念材料になっていた。こうした事情から、「原発問題」が「2020年東京オリンピック招致」の重要な下位争点になったとみられる。また、IOC総会の招致プレゼンテーションの場では、安倍晋三首相（当時）が福島第一原発について「Let me assure you, the situation is under control」と発言した。その認識が疑問視されたほか、発言を受けて原発事故の復旧が日本の国際公約にもなったため、招致決定後も継続して扱われることとなった（図2から図5参照）。テレビ報道において、この下位争点内ではアクターとして政治家や研究者といった「専門家」が登場して見解を述べたり、海外記者（アクターでは「その他」に該当）らが登場して意見が紹介されたりする割合が高かった。

テレビと新聞のいずれにおいても「その他」を除いて3番目に大きな割合で取り上げられた下位争点は「経済効果」だった（図6）。この下位争点では、オリンピック・パラリンピックを見据え、インフラの充実、企業の商品開発、サービス面での取り組みを紹介するテレビ報道が見られた。中心になったのは、街頭でのインタビューや企業の期待を取材するVTRだった。そのため、この下位争点にはアクターとして「市民」がほかの下位争点よりも高い割合でみられた。

4.3 焦点形成レベル

本節では、「2020年東京オリンピック招致」のテレビ報道における、番組間の焦点形成レベルの共振性について考察する。招致決定前と後に各番組が7つの下位争点をどれほど扱ったかは図2から図5にみたとおりでである。各下位争点の放送時間にもとづく順位相関係数（表7）からは、すべての番組間で下位争点の順位づけに有意な関連があるとされた（3.2参照）。したがって、4番組のすべての間に焦点形成レベルの共振性があると判断できる。張（2000）も、調査対象であった5つの報道番組について、2つをのぞいた²⁰ほかすべての組み合わせで焦点形成レベルの共振性を見出した（張2000の表6）。本研究の結果はその先行研究に大きな矛盾なく沿ったものといえる。

以下、実際に放送された下位争点について言及しておく。招致が決定する前、ニュースウォッチ9（図2）とNEWS ZERO（図3）は「IOC総会」を中心とする報道をおこなった。一方、報道ステーション（図4）はほかの下位争点の2倍以上の時間を「原発問題」に割いた。NEWS23（図5）も「IOC総会」と同じ程度の時間を「原発問題」に割いたことから、「原発問題」を重要な下位争点に捉えていたと想像できる。

招致が決定した後では、どの番組でも「経済効果」の扱いが増えた（図2から図5）。また、報道ステーション以外の3番組では「その他」に属する報道も多くなされた。たとえば、ニュースウォッチ9では9月12日に日本の「おもてなし」文化が報じられた。また、NEWS ZEROでは9月9日に前回の東京オリンピック大会を振り返る報道がなされた。だが、最も大きかったのは佐藤真海選手への注目だった。佐藤選手は当時、2012年ロンドンパラリンピックまでの3大会に連続出場していた代表選手であり、日本招致団のメンバーでもあった。また、2011年の震災で被害を受けた宮城県気仙沼の出身で、招致を決めるIOC総会のプレゼンテーションでは義足のジャンパーとしてスポー

²⁰ 張（2000）では、焦点形成レベルにおいてNHKと日本テレビ、NHKとテレビ朝日の2つの組み合わせでのみ有意な関連は結論されなかった。

ツの力を語った。これが東京招致の決定に効いたと注目され、ニュースウォッチ9、NEWS ZERO、NEWS23ではスタジオ出演や特集が組まれたのである。佐藤選手に対するインタビューや特集には、IOC総会でのプレゼンテーションや被災地に関わるものも多かったが、招致には直接関わらない、佐藤選手の半生を紹介する報道も目立った。これが、招致の決定後に「その他」が増えた大きな要因である。

4.4 評価レベル

本節では、「2020年東京オリンピック招致」のテレビ報道における、番組間の評価レベルの共振性について考察する。表8にみたとおり、下位争点ごとに各評価・論調（P・NT・N）に割かれた放送時間は、報道ステーションを除く3つの番組（ニュースウォッチ9・NEWS ZERO・NEWS23）で似た傾向にあった。その傾向が無作為に生じる確率からは、これら3つの番組間で下位争点ごとのP・NT・Nの順位づけに有意な関連があるとされた（3.3参照）。したがって、4つの番組のうち3つの間に評価レベルの共振性があると判断できる。張（2000）は1つの下位争点についてのみ評価を調べ、テレビ・読売新聞・朝日新聞の3つのメディア間に評価レベルの明確な共振性はないとした（張2000の図1）。7つの下位争点のうち6つを用いて共振性があったとした本研究の結果は、その先行研究と対照的である。ただし、張（2000）がテレビと新聞の間で調べたのに対し、本研究はテレビ番組間のみでの共振性となる。

以下、評価レベルの詳細を確認しておく。図7をみると、全体では「ライバル都市」と「原発問題」の2つの下位争点を除いて、ポジティブが圧倒したことが分かる。このことは、「2020年東京オリンピック招致」のテレビ報道が賛成に偏っていたことを表す。特に、ニュースウォッチ9とNEWS ZEROでは、それぞれの「2020年東京オリンピック招致」にかんする放送時間全体の9割近くがポジティブであった（図8）。したがって、この2番組は特に招致に前向きな報道姿勢をみせたといえる。

一方、同じ図7から分かるとおり、少数にとどまったネガティブの多くは、下位争点「原発問題」にみられた。特に時間を割いたのは報道ステーションとNEWS23である。報道ステーションは36分14秒、NEWS23は22分08秒を「原発問題」に当て、それぞれその7割および8割ほどにネガティブな評価・論調を埋め込んだ。これは、同じ「原発問題」にニュースウォッチ9が9分22秒、NEWS ZEROが6分4秒とより少ない時間を割き、ネガティブがそれぞれの5割ほどにとどまったことと対照的である。福島第一原発の事故処理を巡っては、招致のためのプレゼンテーションや会見でIOC委員や海外メディアから質問が相次ぎ、日本の不安材料であった。ほかの下位争点では全体にわたってポジティブが目立ち、テレビ報道が東京招致に向けた雰囲気を作る中、「原発問題」にみせた報道ステーションとNEWS23の姿勢は特徴的だったといえる。

報道ステーションではほかの下位争点でも、P・NT・Nの順位づけに違いがみられた(表8)。たとえば「経済効果」「被災地」「その他」でニュートラルがほかの番組より目立った。また「理由なき賛成」は扱われなかった(図4)。そのため、ほかの番組と比べると、報道ステーションにはより中立的な立場を意識させる報道傾向があったといえる。確率にもとづいた検定からは、4つの番組のうち報道ステーションのみ、ほかの3番組と評価レベルの共振性があるとはいえず(3.3参照)、異なる報道姿勢をみせたと判断できる。

4.5 マルチモード

本節では、「2020年東京オリンピック招致」のテレビ報道における、音声言語以外のモードについて考察する。本研究では、キャスター・記者の表情、キャスター・記者の声のトーン、テロップの3つを音声言語以外のモードとして扱った。

ニュースウォッチ9では、キャスター・記者の表情変数と評価変数の関連が薄かった。また、ニュースウォッチ9からNEWS ZERO、報道ステーション、NEWS23の順に関連が高まった。キャスター・記者の声のトーン変数も同様

であった（以上、表9および図9）。関連が高いほど、笑顔で軽快に語る様子がその下位争点のポジティブ評価と結びついている。また、険しい表情で語る様子がその下位争点のネガティブ評価と結びついている。

藤田（2006）によると、「カメラ視線やキャスターの『語り（トーク）』は、『私（キャスター）は、あなた（視聴者）に向かって』語りかけているという密接な関係を生む」（p.52）という。そして、「キャスターの『語るという行為』自体が、擬似的な対人コミュニケーションの関係を構築し」（pp.52-53）、テレビ独自のマルチモダリティになるのだという。したがって、記者・キャスターの表情や声のトーンと、そこに提出されている下位争点の評価の関連が強い場合、記者・キャスターの表情や話し方が番組を構成する要素（モード）として視聴者により強い影響を与えることが考えられる。そうした傾向が民放側に強く、NHKに弱いという今回の結果（表9）は、単に記者・キャスターの配役による偶然ではないのかもしれない。

テロップ変数からは、番組に流れるテロップと下位争点の評価の関連がより薄いことが分かった（表9および図9）。調査対象となったテロップのなかには、「決定まであと4日 五輪招致活動が大詰めに」「東京を支持する声」「汚染水問題に質問集中」など、下位争点の評価と結びつくものもあれば、「コンパクト」「義足のジャンパー」「帰国の途へ」など、テロップだけでは明瞭なポジティブまたはネガティブだと判断されないものも多く見られた。この点が今回の結果に影響した。ただし、田中（2006）は、（ナレーションや）テロップが視聴者に「感情移入しながらニュースを見ることのできる特定のポジションを」（p.144）提供するという。そうであれば、テロップが1つのモードとして下位争点の評価にどう結びつくかは引き続き重要である。今回の分析はテロップを統語的単位に区切って記録したが、今後はテロップにも命題単位またはテーマ単位を導入するなど改善して取り組む余地があろう。

5 まとめ

本研究は Noelle-Neumann and Mathes (1987) の示した共振性をテレビの報道番組で検証することを目的に据えた。共振性とは、報道において異なるメディアが似た争点、下位争点、評価を選ぶ傾向のことである。それぞれ、議題設定レベル、焦点形成レベル、評価レベルという (Noelle-Neumann and Mathes 1987)。この目的のため、本研究は特に「2020年東京オリンピック招致」がどう報じられたかを事例に取り上げた。分析対象には平日夜の報道番組から4つを選んだ。それらはニュースウォッチ9 (NHK)、NEWS ZERO (日本テレビ)、報道ステーション (テレビ朝日)、NEWS23 (TBS テレビ) である。分析期間は2013年9月2日 (月曜) から9月13日 (金曜) の平日10日分とした。これは、オリンピックの東京招致が決定した9月8日 (日曜; 日本時間) の前後1週間にあたる。本研究はこの期間に各番組が放送した「2020年東京オリンピック招致」にかかわる部分を抽出した。そして、量的な内容分析を導入し、ヒューマン・コーディングでアクター、下位争点、評価の3変数と、記者・キャスターの表情、声のトーン、テロップの3変数の、計6変数をコード化した。後者3つは、番組の音声言語以外の要素をマルチモードとして取り出したものである。下位争点変数の分類カテゴリーは事前に朝日新聞から抽出したものを元にした。評価変数およびマルチモード3変数の計4つでは、それぞれ内容、表情、声のトーン、テロップの、ポジティブ・ニュートラル・ネガティブを記録した。コーディングの信頼性はコーダーを導入して検証した。共振性の検証には主に Spearman の順位相関係数を用いた。以下、本研究から明らかになったことを6つ述べる。

1つ目は、「2020年東京オリンピック招致」という争点にみられた下位争点である。本研究では次の7つが見出された。すなわち、「IOC総会」「ライバル都市」「原発問題」「経済効果」「被災地」「理由なき賛成」「その他」である (表3)。このうち「理由なき賛成」を除く6つは事前に朝日新聞から抽出された。「理由なき賛成」のみテレビ番組の分析を通じて追加された。

2つ目は、テレビ番組における議題設定レベルの共振性である。本研究では、4つの番組間（6通りの組み合わせ）のうち、ニュースウォッチ9とNEWS23の間を除くすべてで、「2020年東京オリンピック招致」という争点にかんする日ごとの放送量（図1）に有意な関連が認められた（表6）。すなわち、それら番組間には議題設定レベルの共振性があるといえる。

3つ目は、テレビ番組と新聞における焦点形成レベルの共振性である。本研究では、4つの番組の合計と朝日新聞の間で、下位争点ごとの報道量（図6）に有意な関連が認められた。ここからは、テレビと新聞という異なるメディア間に焦点形成レベルの共振性があると示唆される。ただし、朝日新聞の対象期間がテレビ番組よりも長いこと、テレビ番組と朝日新聞で報道量に用いた指標が異なること、の2つに留意が必要（3.2末尾）である。

4つ目は、テレビ番組における焦点形成レベルの共振性である。本研究では、4つの番組間のすべてで、下位争点ごとの放送量（図2から図5）に有意な関連が認められた（表7）。すなわち、4つの番組間には焦点形成レベルの共振性があるといえる。

5つ目は、テレビ番組における評価レベルの共振性である。本研究では、4つの番組のうち報道ステーションを除く3つの間で、下位争点ごとのポジティブ・ニュートラル・ネガティブに当てられた放送量（図7および表8）に有意な関連が認められた。すなわち、ニュースウォッチ9・NEWS ZERO・NEWS23の間には評価レベルの共振性があるといえる。一方、報道ステーションはそれら3番組と異なる順位づけの評価をおこない、独自の報道姿勢をみせた。4番組全体ではポジティブが卓越した（図8）。

6つ目は、テレビの音声言語以外のモードについてである。本研究において、記者・キャスターの表情のポジティブ・ニュートラル・ネガティブは、声のトーンのそれとよく合致することが分かった。その上で、表情および声のトーンは、ニュースウォッチ9において、下位争点の評価との関連が薄かった（表9）。すなわち、ニュースウォッチ9における記者・キャスターの表情および声のト

ーンには、下位争点の評価を緩めて落ち着いた印象を与える傾向があった（図9）。この関連は、民放であるNEWS ZERO、報道ステーション、NEWS23といくにつれ高くなった。すなわち、記者・キャスターの表情や声のトーンが下位争点の評価とより連動していた。また、テロップは全体的に下位争点の評価との関連が薄かった。

以上にもとより、共振性は3つのレベルのいずれにも認められた。権力に統制されず報道の自由を持つメディアがなお共振する場合、その画一性は社会的な議論を細らせる可能性がある。「2020年東京オリンピック招致」の場合、たとえば予算についての議論をこの時点でせず、政治家や招致委員のいう「コンパクトな大会」をそのまま受け入れたのはジャーナリズムとして妥当だっただろうか。また、賛成に偏った放送から置き去りにされ沈黙にいたった声が被災地のほかにもなかっただろうか。オリンピックの政治性、商業性、利権への疑問はなかっただろうか。招致に向けた熱狂の中でこうした指摘をすることは確かに難しい。しかし、それを放棄するならばジャーナリズムはたちゆかなくなる。本研究の結果はこのような点で報道のあり方を考える題材になれば幸いである。本研究は、先行する張（2000）とは評価レベルで異なる結果を得た。そのため、メディアの共振性については今後も他の事例で検証されるべきである。

参考文献

[英文]

- Maxwell E. McCombs and Donald L. Shaw 'The agenda-setting function of mass media' *The Public Opinion Quarterly*, 36 (2) (1972), pp. 176-187
- Elisabeth Noelle-Neumann 'Return to the concept of powerful mass media' *Studies of Broadcasting*, 9 (1973), pp. 67-112
- Elisabeth Noelle-Neumann and Rainer Mathes 'The "Event as Event" and the "Event as News": The Significance of "Consonance" for Media Effects Research' *European Journal of Communication*, 2 (4) (1987), pp. 391-414

【和文】

- 伊藤守「ニュースのディスコース分析、マルチモダリティ分析」『テレビニュースの社会学』伊藤守編、(世界思想社、2006) pp.15-36
- 上滝徹也「テレビニュースの多様化とその内実」『放送学研究』39 (1989)、pp.171-183
- 内田樹「『炭鉱のカナリア』が鳴き止んだら」『街場の五輪論』内田樹、小田嶋隆、平川克美著、(朝日新聞出版、2014) pp.9-15
- 烏谷昌幸「ディスコース分析、内容分析—新聞記事を資料として—」『メディアの卒論』藤田真文編著、(ミネルヴァ書房、2011) pp.97-125
- クラウス・クリッペンドルフ (Krippendorff, Klaus) 『メッセージ分析の技法: 「内容分析」への招待』三上俊治・椎野信雄・橋元良明訳、(勁草書房、1989)
- 阪口真平「テレビニュースの共振性の分析: 2012年『社会保障と税の一体改革』報道を例に」(早稲田大学大学院政治学研究科ジャーナリズムコース修士論文、2014)
- 竹下俊郎『増補版メディアの議題設定機能』(学文社、2008)
- 田崎篤郎、児島和人『マス・コミュニケーション効果研究の展開 [改訂新版]』(北樹出版、2003)
- 田中東子「ポピュラー化するニュースとメディア・ポピュリズム—テレビの政治報道分析を通じて」『テレビニュースの社会学』伊藤守編、(世界思想社、2006) pp.128-149
- 張寧「ニュース報道におけるメディア間の共振性の検証」『マス・コミュニケーション研究』、56 (2000)、pp.130-144
- 深澤弘樹「テレビニュースの娯楽化とマルチモダリティ分析の可能性」『駒澤社会学研究』43 (2011)、pp.27-54
- 藤田真文「テレビニュースの談話分析—キャスターから視聴者への語りかけの分析」『テレビニュースの社会学』伊藤守編、(世界思想社、2006) pp.37-53
- 松尾洋司「テレビニュース番組におけるニュース性 在京3局一週五日間の分析」『NHK放送研究と調査』6月号 (1990)、pp.6-35
- 松葉侑子、上田修一「テレビニュースと新聞におけるエピソード型フレームとテーマ型フレーム」『Library and Information Science』65 (2011)、pp.83-107